

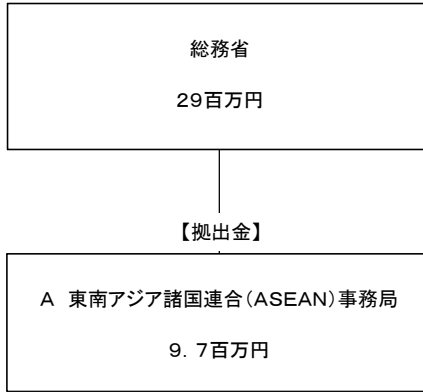
平成27年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	ICT発展に向けた日ASEAN共同調査・研究事業			<b>担当部局庁</b>	情報通信国際戦略局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成21年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	国際協力課		課長 木村 公彦	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	V-6 ICT分野における国際戦略の推進			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第4条及び第95条			<b>関係する計画、通知等</b>	ODA大綱(平成4年6月30日閣議決定、平成27年2月10日改訂) 日本再興戦略(平成25年6月閣議決定、平成26年6月改訂)			
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	日本は、東南アジア諸国連合(ASEAN)の対話国として、日ASEAN情報通信大臣会合等を開催し協力関係を構築してきている。本事業は、日本の技術や知見をASEANに伝えることを通じ、ASEANにおけるICTの発展及び人材の育成等に貢献するとともに、我が国ICT産業や技術のASEAN地域への展開を支援するものである。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	ASEANの情報通信技術基金に資金を拠出し、ASEANにおけるICTの発展に資する調査研究、ワークショップ、セミナー等を実施する。							
<b>実施方法</b>	その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	24	25	29	11	22	
		補正予算	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
		計	24	25	29	11	22	
		執行額	24	25	9.7			
	執行率(%)	100%	100%	33%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	H27年度までに本事業を通じてASEAN各国に日本の情報通信技術・知見等を8件紹介する	事業を通じてASEAN各国に紹介された日本の情報通信技術・知見等の数	成果実績	件	-	-	26	
			目標値	件	-	-	18	8
			達成度	%	-	-	144%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	各年度の実施プロジェクト件数(参考値)	活動実績	件	-	-	7		
		当初見込み	件	-	-	9	4	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	日ASEAN ICT基金への拠出金/プロジェクト件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	1.4	2.7	
		計算式	百万円/件	-	-	9.7/7	10.6/4	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体等拠出金	10.6	22	為替価格の変動に伴う増				
	計	10.6	22					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、国際貢献と我が国企業の国際展開支援といった政府方針に沿った事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、ASEANとの政府間の関係構築・強化を通じて、その目的を達成するものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	実施事業は、ASEAN各国の通信担当大臣等ハイレベルで検討・承認されるものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費用・使途は、事業目的達成に必要な範囲で、基金への拠出に限定されたものとなっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	事業実施に際し、日本の関与(日本のICTの紹介等)を求めている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	本基金への拠出及び基金を用いた事業実施に対し、ASEANから高い評価を得ている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業実施の成果は、ASEAN各国に共有されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	事業目的に合致し、資金は適正に支出されている。本基金への拠出、及びそれを活用した事業に対しては、ASEAN各国の通信担当大臣等ハイレベルから高い評価を得るなど、日本とASEANの協力関係の構築・強化に貢献している。また、事業実施にあたり、我が国ICTの紹介を行うなど、我が国民間企業の国際展開支援の一助となっている。			
	改善の方向性	基金を管理するASEAN事務局と緊密に連携し、基金の効率的な運用に引き続き努めるほか、各実施事業への我が国の関与を強化すべく努める。			
外部有識者の所見					
26年度の執行率の低さについての説明が求められる。何らかの効率化が実現できているのか、説明が必要。また、「本基金への拠出及び基金を用いた事業実施に対し、ASEANから高い評価を得ている。」ことのエビデンスは？					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部改善の内容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	26年度の執行率の低下については、直近の執行予定案件を勘案し、拠出額を10万米ドルに下げたために生じたもの。一方で、ASEAN各国からは情報通信大臣会合での共同メディア声明や会合・会談での発言等を通じて、日本からの拠出に対する感謝や今後の拠出案件の要望が示されている。また、本年末にはASEANでのICT戦略に関する5か年計画の策定が予定されており、その実行において、基金への拠出や基金を用いた事業実施等を通じた日本の更なる貢献が期待されていることから、引き続き適正かつ効率的な予算執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0134	平成23年度	0135	平成24年度	0129
平成25年度	0132	平成26年度	0131		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



拠出金を活用し、ASEAN域内における我が国のリーダーシップの確保とICT産業の国際競争力強化に資する

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 東南アジア諸国連合(ASEAN)事務局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	ASEANと共同で実施する調査・研究プロジェクトへの経費	9.7			
計		9.7	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ASEAN事務局	ASEANと共同で実施する調査・研究プロジェクトへの経費	9.7	拠出金	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック